

NPO法人 兵庫県腎友会
会長 松菱 理恵子 様

三田市長 田村 克世



令和8年度予算にかかる要望について（回答）

盛夏の候、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。
平素は、市政の推進に格別のご理解ご協力をいただき厚くお礼申しあげます。
さて、令和7年6月2日に提出のありましたみだしの件について、下記のとおり回答いたします。

記

1 安心して治療生活をつづけるために（各所管課回答）

① 「重度障害者医療費助成事業」は、兵庫県と共同事業として実施しており、対象者を身体障害者手帳3級所持者にも拡大しております。所得制限につきましては、県制度では、世帯合算により所得判定しておりますが、市独自制度として世帯合算で所得判定は行っており、県制度より充実したものとなっております。

今後も同制度につきましては、社会情勢の推移や財政状況を踏まえながら、県制度の状況を確認した上で継続してまいります。（国保医療課回答）

② 2025年に団塊の世代が全て75歳以上となり高齢化がさらに進展する中で、医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう環境の整備を行うことが喫緊の課題です。介護ニーズにつきましては、医療ニーズを併せもつ重度の要介護者の増加など、医療及び介護の必要性は高まってきていると認識しております。

そのような中、市内の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）では、その大半において透析患者の入所は不可であると把握しております。また、令和6年度介護報酬改定において、介護老人福祉施設などで透析が必要な入所者に対する送迎を1か月に12回以上行った場合の「特別通院送迎加算」（594単位/月）が新設されたところですが、これまで三田市においては当該加算の活用実績は無い状況です。

なお、三田市では、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間（令和6年度～令和8年度）において、医療ニーズの高い高齢者に幅広く対応できる看護小規模多機能型居宅介護を公募により新たに整備するなど、介護サービスの基盤整備を進めてまいります。（介護保険課回答）

2 腎疾患総合対策の充実をめざして（健康増進課回答）

① 現在、三田市では腎機能障害の主な原因となっている高血圧、糖尿病などの生活習慣病予防の観点から、各種健康診査や、健診後の保健指導、健康教育や健康相談

などを実施しており、健診の項目に血清クレアチニン、eGFR 値、尿潜血を導入し、腎機能評価について受診者へ啓発しております。

慢性腎臓病は、重症化すれば命に関わる重篤な疾患ですが、生活習慣の改善や薬物療法などにより進行予防が可能なものでもあるため、今後も健康関連のイベント、健康教育や健康相談、地域での健康推進員活動など様々な機会を活用して、正しい知識の普及啓発を図ってまいります。

毎年、開催されているシンポジウムにつきましては、県と協力して周知啓発などに努めてまいります。

また、いただきました提案は今後の健康講座などの企画・調整の際にも参考とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

- ② 厚生労働省の糖尿病性腎症重症化予防プログラム、兵庫県が公表した新たな兵庫県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを基に、三田市国保糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しております。

糖尿病性腎症の疑いのある糖尿病未治療者に受診勧奨を実施し、保健指導においては、かかりつけ医との連絡票の活用などの連携した取り組みにより、糖尿病の指標である HbA1c が高値で医療機関未受診となっている人は減少してきております。また、糖尿病未治療者に加え、糖尿病の治療中断者などに対しても受診勧奨などを行っております。

保健師が医療機関受診の必要性を伝え継続的な保健指導を行うことにより、糖尿病の重症化予防と生活の質の向上に繋がるものと考えており、今後もさらなる糖尿病性腎症重症化予防事業の取り組み強化を図ってまいります。

3 災害に備えて（危機管理課回答）

- ① 三田市では、市民の皆さんが安心して暮らせる「災害に強いまち」の実現に向けて、三田市強靱化計画を策定しております。現在、強靱化を図りライフラインを守るために、(1) 水道管の耐震化や水道施設における非常用電源の接続に必要な施設改修、(2) 災害時における緊急車両・物資の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路における橋梁の耐震化、(3) 災害時の大規模停電に備えて、関西電力送配電株式会社などの民間事業者と災害時における電源供給協定の締結など、72 事業について毎年進捗管理を行い、計画的に取り組みを進めております。

引き続き、三田市強靱化計画に基づき事前防災及び減災に資する取り組みを推進すると共に橋梁点検や道路パトロールなどの強化を図り、平時から適切な維持管理に努めてまいります。

また、電力供給につきましては、関西電力送配電株式会社との連携が重要となることから、災害時に備えて定期的に相互窓口及び連絡手段などの確認など行っているところです。

今後とも、関西電力送配電株式会社と積極的なコミュニケーションを図り、災害発生時に適切に対応できるよう取り組んでまいります。

- ② 「災害時の人工透析供給体制の確保」につきましては、「兵庫県及び市町相互間

の災害時応援協定」並びに「阪神北圏域災害時保健医療マニュアル」に基づき、災害発生時には、迅速に初動体制を確立し、関係機関との連携により保健医療体制を円滑に確立できるよう対応してまいります。

災害時応援協定を締結している輸送事業者に対しては、車両確保と災害時の交通規制に対応できるよう、事前に規制除外車両の申請を行っていただくよう周知をしているところです。

また、令和6年度には、一般社団法人日本透析医会の医師や看護師から災害発生時の連携や対策について助言をいただいたところであり、引き続き災害時透析医療リエゾンとの連携を図ってまいります。

三田市といたしましては、災害時に適切に人工透析が提供できることが重要であることから、県や医師会や協定事業所などの関係機関と連携し、情報提供や資機材の確保など必要に応じて適切に対応してまいります。

4 感染症対策の取り組みについて（健康増進課回答）

3年を超える新型コロナウイルス感染症への対策を経て、感染症によって引き起こされるパンデミックに対して政府において感染症法などの改正が行われ、令和6年7月に新型インフルエンザ等対策政府行動計画（政府行動計画）が抜本的に改定されました。それに合わせ、昨年度は県の行動計画が改定され、今年度は市の行動計画の見直しを予定しているところです。国・県の動向を注視しつつ、協力してワクチンを含む感染症対策に取り組んでまいります。

また、感染症対策として有効なマスク着用や手洗いなどの基本的な感染対策への協力依頼につきましては、様々な機会を通じて周知啓発しております。

なお、最新の感染症の動向などの情報は国・県のホームページでご確認いただきますようお願い申し上げます。

お問い合わせ

総合政策部広報広聴課（TEL 079-559-5035）

回答させていただいた内容に質問等がございましたら、上記お問い合わせにご連絡ください。

なお、本件は、担当する課が複数となっており、即答が出来ない場合もございますが、その際は、担当する課から別途ご連絡させていただき回答いたします。